

都道府県による一般廃棄物処理の3R化・低炭素化等の支援に関する取組事例整理

都道府県による取組内容			都道府県名
ソフト	一般廃棄物に関する指針の策定	一般廃棄物分別収集区分に関する指針の策定	茨城県
	3つのガイドラインに関連した取組	3つのガイドラインの活用促進	三重県
		3つのガイドラインに関する説明会の実施	長野県
	事業系一般廃棄物対策事業	飲食店・旅館での食べ残し削減事業の実施 事業系紙ごみ資源化の手引き作成 事業系一般廃棄物削減優良事例の紹介	長野県
	マイボトル運動・マイバック運動等	レジ袋削減のため事業者、消費者団体との連絡会の設置	長野県
	リユースの推進	かながわりユースショップ認証制度	神奈川県
	地域住民・NPO との交流会開催	住民やNPOなどとのワークショップ開催	青森県
	市町村担当者向けの研修等の実施	市町村等の一般廃棄物行政担当者向けの研修会、意見交換会の実施	長野県
	市町村担当者からの個別の意見聴取	全市町村と個別打合せの実施	青森県
	市町村等への都道府県担当者の派遣	山梨県市町村総合事務組合への県職員の派遣	山梨県
	民間企業の活用促進のための取組	焼却灰のセメント原料化について、県内民間企業の活用を助言	山口県
		優良リサイクル事業所の表彰	新潟県
	技術・システム開発支援	福岡県リサイクル総合研究事業化センターによるリサイクル技術・システム開発の支援	福岡県
ハード	循環型社会形成推進交付金申請書の確認・市町村間の調整	近隣施設の整備状況に関して、市町村に情報提供	広島県
	都道府県による廃棄物処理・処分事業の実施	ごみ固形燃料発電事業の実施。溶融処理事業の実施。	三重県

取組概要

- 茨城県では、環境と経済が調和した「循環型社会の形成」を進めることを基本理念とし、平成 23 年 4 月に、第 3 次茨城県廃棄物処理計画を策定した。この計画では、一般廃棄物の再生利用率の向上を最も重要な課題と位置付け、平成 27 年度目標を、現状より約 5 ポイント増の 23%と定め、重点施策としてごみの分別収集の徹底を掲げた。

- 「茨城県一般廃棄物分別収集区分に関する指針」は、茨城県における適正な分別収集区分を策定することにより、市町村において、全国と比べて再生利用率が低い紙類、プラスチック類の分別収集を進め、一般廃棄物の減量化及びリサイクルの促進を図り、一般廃棄物の排出抑制及び再生利用を推進していくことを目的に、茨城県が茨城県内市町村を対象に策定した指針である。

別表

一般廃棄物分別収集区分

分別収集区分		具体例	注意点
容器包装ごみ	1 スチール製容器	スチール缶	中味を使い切り、軽く水洗いをして汚れが付着・混入しないようにする。
	2 アルミ製容器	アルミ缶	
	3 無色のガラス製容器	びん、コップ、皿（無色）	
	4 茶色のガラス製容器	びん、コップ、皿（茶色）	
	5 その他のガラス製容器	無色、茶色以外のびん、コップ、皿	
	6 飲料用紙製容器	牛乳パックなど（アルミが使用されていない物）	
	7 段ボール	段ボール製の箱、中仕切り	
	8 紙製容器包装	お菓子の紙箱、包装紙、アルミが使用された飲料用紙パック	
	9 ペットボトル	飲料用、醤油、調味料のペットボトル	
	10 プラスチック製容器包装	卵パック、シャンプーの容器、お菓子の袋、ペットボトルのキャップ	
	11 白色トレイ	食品トレイ（白色のみ）	
資源回収ごみ	12 新聞紙	古新聞、チラシ	6, 8 の紙製容器包装との区分の注意
	13 雑誌類		
	14 雑がみ		
	15 布類	古着、古布	
	16 金属類	鍋、フライパン	
バイオマスとしてのごみ	17 剪定枝		
	18 生ごみ		
	19 廃食用油		
20 可燃ごみ		紙おむつ、革製品	
21 不燃ごみ		割れたガラス、陶器	
22 粗大ごみ		家具、ふとん、自転車	
23 その他専用処理のためのごみ		乾電池、蛍光灯、小型家電	・素材別に排出源で分別 ・性状に見合った再生利用又は適正処分

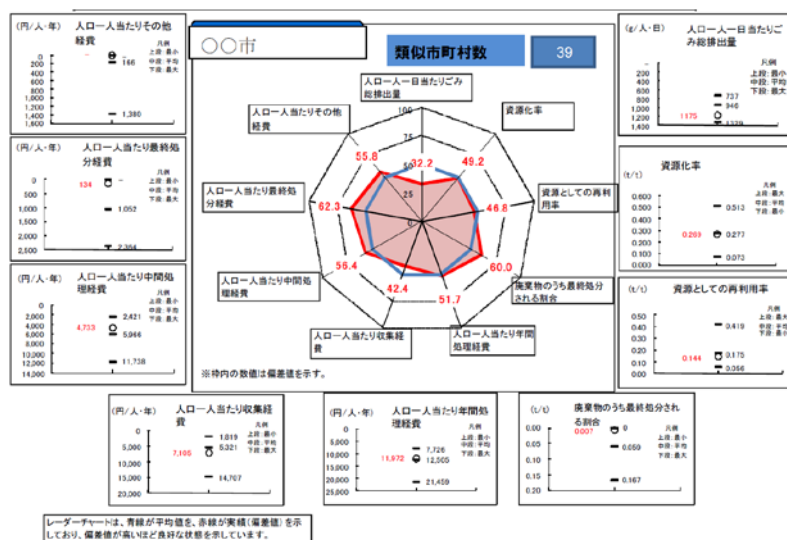
出典：茨城県ウェブサイト

関連 URL

<http://www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/seikan/haitai/kikaku/bunbetsu-shishin.htm>

取組概要

- 三重県では環境省が平成19年に公表した3つガイドライン(①一般廃棄物処理有料化の手引き、②一般廃棄物会計基準、③市町村における一般廃棄物処理システムの指針)の市町村における活用促進のための取組を行っている。具体的には、『ごみ処理カルテ』というツールを活用し、市町における取組を支援している。
- ごみ処理カルテとは、市町が把握・公開していたこれまでのごみ処理に関するデータに加え、一般廃棄物会計基準に基づくコスト情報や環境負荷の評価結果、住民や事業者の取組状況等のデータを用いて、ごみ処理システムの現状や課題について総合的に分析することにより、強みや弱みを明確にするためのツールである。
- ごみ処理カルテは、市町村における一般廃棄物処理システムの指針に基づくシステム評価支援ツールを三重県が独自に改良し、市町に提供しているものである。
- 三重県では、市町から一般廃棄物会計基準に基づく財務書類の提供を受け、その結果を含めたごみ処理カルテによる評価結果を市町に提供している。



ごみ処理カルテの特徴

- ① 人口規模や産業構造が類似した市町村や県内市町間で、廃棄物処理に関する指標を比較することにより、ごみ処理システムについての客観的な評価ができる
- ② レーダーチャート(※)を用いて視覚的に把握できる
- ③ より取組が進んでいる市町村を検索することができる
- ④ 取組の進んでいる市町村を探し、そこが実施している施策を学ぶことにより、簡単にシステムを改善していくことができる

<課題>

- ごみ処理カルテを活用できていない市町や担当者の異動により使い方がわからなくなっている市町があり、市町のニーズに合わせた、各指標値向上のための具体的な活用促進方法等の説明が必要。

出典：三重県ヒアリング調査

関連 URL

<http://www.eco.pref.mie.lg.jp/gomizero/O3/doc/24siryou1.pdf>

取組概要

- 長野県では、環境省が公表している3つのガイドラインに関する説明を、県内市町村職員向けの研修会である「廃棄物行政に係る市町村等新任担当者研修会」のカリキュラムとして取り入れている。
- 特に3つのガイドラインのひとつである「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」(以下、「システム指針」と言う。)に基づいて市町村が「市町村一般廃棄物処理システム比較分析表」を作成することを支援するためのツールである「市町村一般廃棄物処理システム評価支援ツール」の操作方法を実演するとともに、分析結果の活用方法等を説明し、市町村にその活用を促している。
- この説明等を参考に、一般廃棄物処理計画の策定に「市町村一般廃棄物処理システム評価支援ツール」を活用した県内市町村もある。

しあわせ信州

市町村一般廃棄物処理業の
3R化のための支援ツールについて

長野県環境部資源循環推進課廃棄物政策係

しあわせ信州

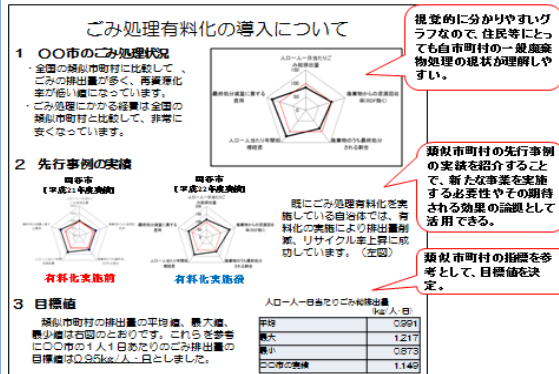
【お願い】

ここからは前方のスクリーンを
ご覧ください！

実際に操作しながら説明させていただきます。

以下の操作方法に関する説明
部分の資料は、実際に使用する
際の参考としてください。

＜評価支援ツールを活用した説明資料作成例＞



出典：長野県ヒアリング

関連 URL

なし

長野県	飲食店・旅館での食べ残し削減事業の実施
取組概要	
● 長野県では、生ごみの発生抑制を目的に「食べ残しを減らそう県民運動」として、①飲食店などでの食べ残しを減らす取組、②家庭での生ごみ発生抑制の意識の向上に向けた取組を行っている。 【食べ残しを減らそう県民運動の概要】 (1) 飲食店、宿泊施設の取組【事業系生ごみの発生抑制の取組】 ①「食べ残しを減らそう」協力店の募集・登録 ◇ 募集対象 長野県内で営業されている飲食店、宿泊施設 ◇ 取組内容 ● 取組項目を1つ以上選択、実践する ● 協力店ステッカー等を店舗に掲示し取組をPRする ● アンケート調査への協力、パンフレット等配布への協力 ◇ 取組項目 ● 小盛りメニュー等の導入 ● 持ち帰り希望者への対応 ● 食べ残しを減らすための呼びかけ実践 ● 上記以外の食べ残しを減らすための工夫 ◇ 店舗登録数 285 店舗（平成 26 年 12 月 31 日時点） ②宴会たばきりキャンペーン 食べ残しの多い「宴会」について、「食べ残しを減らそう」協力店など飲食店・宿泊施設と宴会幹事が協力し、参加者の食べ残しを減らすための呼びかけを行う取組である。通年実施しているが、暑気払いシーズンの7～9月、忘新年会シーズンの12～1月を重点周知期間としている。 ③長野市との連携事業実施 平成 26 年度は長野市・事業者と連携し、地元商店街の開催するイベントで「食べ残しゼロ」の呼びかけと抽選会を行った。 (2) 消費者のみなさんの取組【家庭系生ごみの発生抑制】 消費者のみなさんへは、次のように呼びかけている。 ◇ 店では「買い過ぎない」 買物前に冷蔵庫の中など在庫チェックをしてから出かけよう ◇ 家では「作り過ぎない」 家族が食べられる分だけ作り、食材は無駄なく使い切る。野菜は皮は食べられるものが多いので丸ごと使おう ◇ 外では「頼み過ぎない」 外食の時は、自分が食べられる量を注文しよう。食べられない食材をお店の人に伝えることもポイント 出典：食べ残しを減らそう県民運動（長野県ウェブサイト）	
関連 URL	
http://www.pref.nagano.lg.jp/haikibut/kurashi/recycling/shigen/kenminundo/index.html （食べ残しを減らそう県民運動） http://www.pref.nagano.lg.jp/haikibut/happyou/261016press.html（ごんパルで、「食べ残しゼロ！」プレスリリース）	



☒ 協力店ステッカー

取組概要

- 長野県は、平成 22 年に「事業所から排出される紙類の資源化に向けた手引き」を作成した。概要は以下のとおりである。
- 手引きの中では右図のように優良事例も紹介されている。



(優良事例)

事業所内で分別した事業系紙類の保管庫
写真提供：高木建設（株）（長野市）

事業系紙類資源化の標準的な手法

1. 市町村に相談 事業系紙類を資源化する際の決められたルールがあるのか確認。
2. 独自に資源化方法を検討する場合
 - (1) 古紙業者の情報収集
 - (2) 分別方法の検討

古紙業者が取引する製紙工場により、生産している紙の種別が異なるため、若干分別方法が異なる。→ 古紙業者と相談の上、分別方法を決定。

標準的な分別方法

分別区分※1	代表的な分別品目	補足
オフィスペーパー① (コピー用紙)	使用済みコピー用紙	
オフィスペーパー② (色紙類)	色付き封筒	窓付き封筒はビニール部分を剥がす
	茶封筒	
	紙 袋	手提げ部分等でビニールが使用されていると剥がす
	名 刺	
オフィスペーパー③ (紙箱類)	パンフレット、チラシ類	
	紙箱類	
機密文書	お菓子の空箱	
	社外秘情報や個人情報等が記載された使用済みコピー用紙	古紙業者、製紙工場でも分別状況が確認できない状態で資源化されるため、特に禁忌品の混入に注意

- (3) 保管場所の確保
- (4) 分別方法の従業員への周知
- (5) 機密文書の資源化
 - ①シュレッダー古紙
古紙業者備え付けのシュレッダー、出張裁断車などを利用
 - ②溶解文書として資源化
排出事業所が自ら製紙工場へ直接搬入する場合と、古紙業者に収集運搬を委託する場合がある。

出典：紙類資源化（長野県ウェブサイト）

関連 URL

<http://www.pref.nagano.lg.jp/haikibut/kurashi/recycling/haiki/shigen.html>

長野県 | 事業系一般廃棄物削減優良事例の紹介

取組概要

- 長野県では、一般廃棄物の処理義務を担う市町村を支援し、「事業系一般廃棄物の削減」を進めるため、県内事業者が「排出事業者として」行っている事業系一般廃棄物削減に向けた積極的な取組み等を情報提供し、他の事業者が行う取組みの参考としてもらうため、県のウェブサイトで活動の紹介をしている。
- 掲載されているものは、活動事例の募集を行った結果、県内企業・市町村等から寄せられたものである。
- 平成 27 年 1 月現在、県内企業（事業所）部門で 10 件、市町村（一部事務組合を含む）部門で 13 件の事例が紹介されている。

表 県内企業（事業所）部門取組事例一覧表（敬称略・順不同）

事業者名	取組テーマ
飯島建設株式会社（長野市）	ゴミ軽量化の推進
川中島建設株式会社（長野市）	ながのエコサークル認定事業所（ゴールドランク認定）としての取組の推進
ホテル木曽路（木曽路リゾート） 特殊精砥株式会社（南木曽町）	里山作り からの環境整備（麦芽カス、生ごみの有効利用、削減、リサイクル化）
信州大学工学部（長野市）	キャンパス内での 3 R
セイコーエプソン株式会社（諏訪市）	全員参加の可燃ごみ削減活動 ～可燃ごみ排出量 1 日 1 人当たり 50 g 以下を目指す～
高木建設株式会社（長野市）	「古紙リサイクル事業」「可燃ごみ等排出量削減事業」「再生品の利用促進事業」「生ごみ等肥料化事業」
豊田興産株式会社 有限会社 シュウワ（中野市）	キノコ廃培地の再利用・資源化
長野県テクノ財団 伊那テクノ バレー地域センター リサイクル システム研究会（伊那市）	I NA（伊那）コピー用紙循環システム
株式会社八十二銀行（長野市）	紙ごみ削減（3 R）への取組み
株式会社星野リゾート 軽井沢 事業所（軽井沢町）	ホテル業界初のゼロエミッション達成と分別徹底

出典：県内企業（事業所）部門取組事例一覧表（長野県ウェブサイト）

関連 URL

<http://www.pref.nagano.lg.jp/haikibut/kurashi/recycling/haiki/sakugen/jire.html>

長野県	レジ袋削減のため事業者、消費者団体との連絡会の設置
取組概要	
● 長野県では、レジ袋削減に向け「レジ袋削減県民スクラム運動」に取り組んでいる。具体的な取組は以下のとおりである。 ◇ 長野県レジ袋削減推進協議会 平成 24 年 11 月、事業者、消費者団体、行政などが参加し設立。平成 26 年 8 月までに計 6 回の協議会を開催し、レジ袋削減の進捗状況、今後の取組等について協議している。 ◇ レジ袋削減協働アピール 平成 25 年 10 月に事業者、消費者、行政がそれぞれ下記のとおり目標を掲げた「レジ袋削減協働アピール」を決定し、マイバッグ、マイバスケット持参やレジ袋無料配布中止、レジ袋の薄肉化、リサイクルなど多様な方法で取り組んでいる。 ➤ 私たち消費者は、レジ袋を辞退し、マイバッグ等持参率の一層の向上を目指して、3 年以内にマイバッグ等持参率を 80%以上とすることを目標とします。 ➤ 私たち事業者は、マイバッグ等持参率のより一層の向上に向けて支援するとともに、レジ袋総使用量で前年度より減少を目指します。 ➤ 県及び市町村は、消費者や事業者の活動を積極的に支援し、共に 3 年以内にマイバッグ等持参率 80%以上、レジ袋総使用量対前年度比減を目指します。 ◇ レジ袋無料配布中止事業者登録 平成 25 年 5 月から、レジ袋の無料配布を中止する事業者や店舗の登録を開始。平成 26 年 12 月現在、22 事業者 161 店舗が登録されている。 ◇ 統一行動日のキャンペーン 毎月 5 日を「統一 NO・レジ袋デー」とし、消費者団体、市町村、事業者と連携・協力し県下一斉に店頭啓発を実施している。 ◇ マイバッグ等持参率調査 3 カ月に一度、特定の店舗で目視調査を行っている。 ● レジ袋削減県民スクラム運動を進めてきた結果、平成 25 年 3 月調査時点でマイバッグ等持参率が 60%を、平成 26 年 6 月調査時点で 70%を超えた。	
出典：レジ袋削減県民スクラム運動（長野県ウェブサイト）	
関連 URL	
http://www.pref.nagano.lg.jp/haikibut/kurashi/recycling/shigen/regibukuro/index.html	

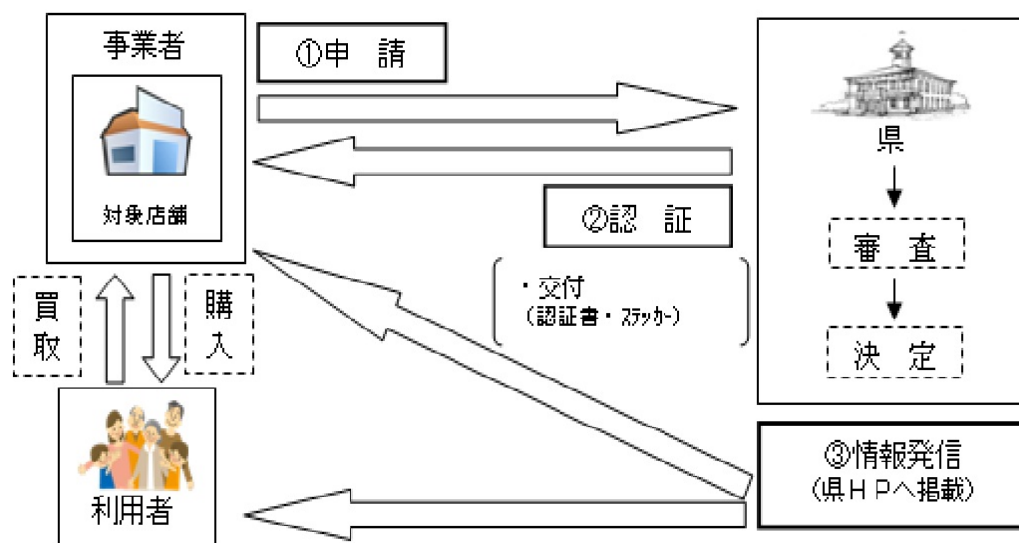
取組概要

- 神奈川県では、3Rの取組の1つであるリユースの促進を目的に、県民の皆さんがリユース品（中古品）の売却や購入にあたって、安心してリユースショップを利用できるよう、リユースショップの認証を行っている。



認証ステッカー（見本）

※制度イメージ図



認証の基準

- ・店舗情報（住所、電話番号、営業時間、定休日）や、販売するリユース品の状態（キズや故障の有無、付属品の有無、保証の有無）、買取るリユース品の条件に関する情報の提供が行われていること。
- ・利用者からの相談や苦情に対し適切に対応できること。
- ・個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）を遵守するなど、利用者から知り得た個人情報が適切に取り扱われていること。
- ・引き続いて営業できる経理的基礎を有しているリユース業者が設置している店舗であること。
- ・開店から引き続いて3年を越えて営業をしている店舗であること。

※次の項目に該当する場合は、認証できない。

- ・法人にあっては、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第2条第5号に掲げる暴力団経営支配法人
- ・個人にあっては、神奈川県暴力団排除条例第2条第4号に掲げる暴力団員等

出典：かながわりユースショップ認証制度（神奈川県）

関連 URL

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/p760300.html>

取組概要

- 青森県のごみ減量とリサイクル率の向上について県民の意見を聞くため、青森市、弘前市、八戸市及びむつ市の4地区において、関係団体代表者等を対象にワークショップを開催した。
- ファシリテーターに東洋大学経済学部山谷教授と法政大学経済学部松波教授を迎え、青森県のごみ処理の現状と「見える化」によるごみ減量についての講演の後、グループごとに青森県のごみ減量・リサイクル促進のために自治体、住民、事業者が取り組むべきことについての意見集約を行った。
- その結果、ごみ処理経費の有料化、雑紙（ざつがみ）や生ごみの減量・資源化の促進、事業系ごみの減量・資源化の促進などの改善策が挙げられ、導入による効果や課題などについての意見がまとめられた。

八戸会場の様子



出典：青森県ヒアリング

関連 URL

<http://www.pref.aomori.lg.jp/nature/kankyo/econavi.html>

取組概要

- 長野県では、市町村の一般廃棄物行政担当者向けの新任者研修会、セミナー、意見交換を実施している。
- 平成 26 年 4 月に開催した「廃棄物行政に係る市町村等新任担当者研修会」の内容は以下のとおりである。なお、新任研修は、平成 24 年度から毎年開催しており、市町村担当職員からの意見をもとに、新任研修が開催されることとなったものである。

【研修内容】

- ・ 廃棄物処理法の基礎知識
- ・ 各種リサイクル法の基礎知識
- ・ 廃棄物処理計画の基礎知識及び長野県の廃棄物処理状況
- ・ 市町村の一般廃棄物処理事業の 3R のための支援ツールについて

各項目について県資源循環推進課担当職員が説明を実施。

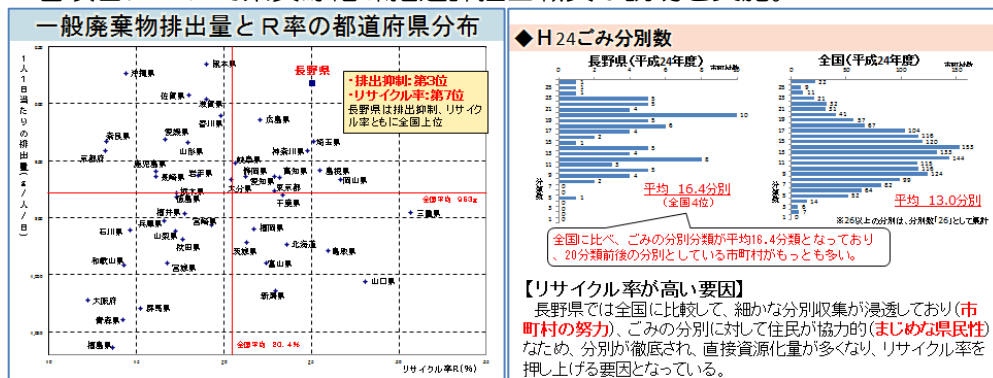


図 研修会資料

- 平成 26 年 7 月に開催した「一般廃棄物処理実務セミナー」の内容は以下のとおりである。

◇ 事例発表

演題「岐阜市における不用品回収業者への対応について」

講師：岐阜県岐阜市環境事業部環境事業課南部環境事務所所長 鹿島宏治 様
同課不法投棄対策係副主査 近藤伸 様

◇ 基調講演

演題「循環型社会形成・3R 推進に係る市町村職員の役割と課題」

講師：(株)ダイナックス都市環境研究所代表取締役所長 山本耕平 様

◇ 廃棄物行政に係る市町村等担当者意見交換会

アドバイザー：(株)ダイナックス都市環境研究所 代表取締役所長 山本耕平 様

出典：長野県ヒアリング

平成 26 年度一般廃棄物処理実務セミナー（長野県ウェブサイト）

関連 URL

<http://www.pref.nagano.lg.jp/haikibut/kurashi/recycling/haiki/seminar.html>

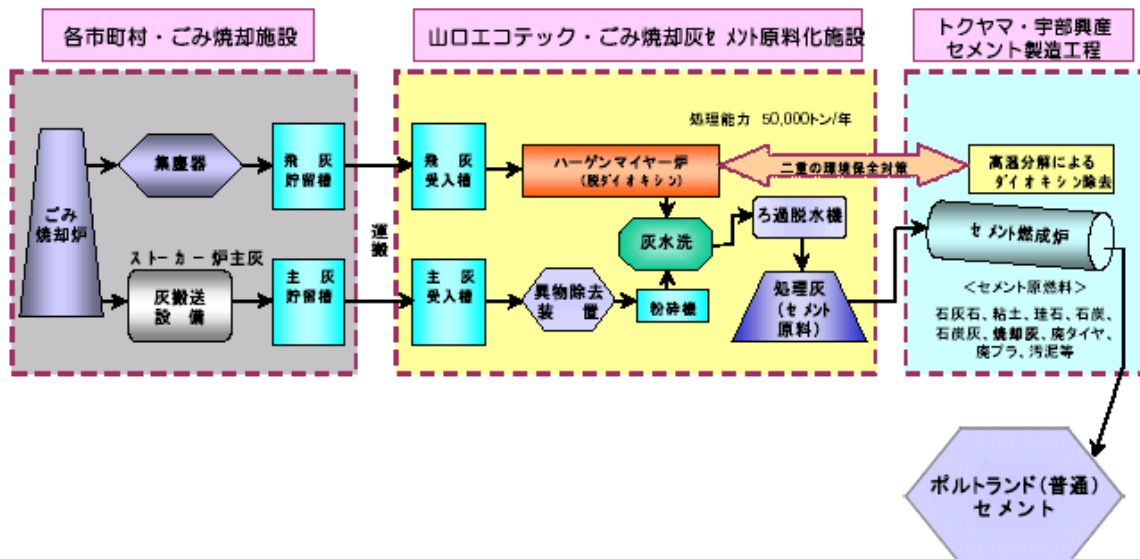
青森県	全市町村と個別打合せの実施
取組概要	
● 青森県では、平成 23 年 3 月に第 2 次青森県循環型社会形成推進計画を策定し、「平成 27 年度までに県民 1 人 1 日当たりのごみ排出量 980 g、リサイクル率 25%」とする目標を掲げ、これまで様々な取組を進めてきたが、平成 24 年度一般廃棄物処理実態調査において、1 人 1 日当たりのごみ排出量が全国 46 位、リサイクル率が 43 位となっており、目標の達成は厳しい状況になっている。 ● このため、平成 26 年度は、平成 25 年度に取りまとめた各市町村のごみ排出量とリサイクル率の将来予測をもとに、県内 11 の一部事務組合とその構成市町村単位で個別打合せを実施し、有料化や焼却灰のセメント原料化など、ごみ処理の改善に向けた新たな施策導入の検討を働きかけた。 ● また、全国下位レベルからの早期脱却を図るためには、県民のごみ減量・リサイクルへの関心を高め、県民一丸となって 3 R に取り組む環境づくりを強力に進める必要があるため、平成 27 年度には、市町村等と連携して緊急キャンペーンを展開するとともに、全県的取組として、古紙の資源化量の増加につながる「雑紙（ざつがみ）の資源回収強化」に重点的に取り組むこととしている。 出典：青森県ヒアリング	
関連 URL	
http://www.pref.aomori.lg.jp/nature/kankyo/econavi.html	

山梨県	山梨県市町村総合事務組合への県職員の派遣
取組概要	
● 山梨県では、現在、県内に焼却灰等の埋立が可能な最終処分場がなく、各市町村は県外で処分を行っている。 ● 県内市町村が長期間にわたり安定的に処理責任を果たしていくために、県内に一般廃棄物の最終処分場を広域的な施設として整備する必要があるとの背景から、県内全市町村で構成される山梨県市町村総合事務組合において、平成24年4月から、笛吹市境川町に建設を予定している一般廃棄物最終処分場の設置及び管理に関する事務を共同処理することとなった。 ● それに伴い、山梨県では、県内全市町村の取組を支援するため、山梨県市町村総合事務組合へ県職員を派遣している。 出典：山梨県へのヒアリング調査	
関連 URL	
http://www.ysc-yamanashi.or.jp/business/topics.php?kssid=55 http://www.pref.yamanashi.jp/kankyo-sb/shisetukeikaku-syobunjou3.html	

取組概要

- 山口県では、県内市町に対して、焼却灰のセメント原料化について、県内民間企業の活用を助言している。
- その結果、県内企業である山口エコテック株式会社では、県内の大部分のごみ焼却施設から排出される焼却灰を、セメント工場の受け入れ基準に適合するように前処理して、再資源化している。ここで前処理された焼却灰は、セメント工場に送られて、汎用性の高い「普通ポルトランドセメント」を製造する原料となっている。

ごみ焼却灰セメント原料化設備リサイクルフロー



出典：山口県ヒアリング

山口エコテック株式会社ウェブサイト

関連 URL

<http://www.y-eco.co.jp/aim.htm>

新潟県 | 優良リサイクル事業所の表彰

取組概要

- 新潟県環境会議では、事業者の廃棄物の発生抑制、再使用及び再資源化（以下「リサイクル等」という。）に関する意識の高揚を図るため、リサイクル等に積極的に取り組み、優れた成果を上げた県内の事業所を表彰している。
- 表彰の対象となる事業所は以下のとおりである。
 - (1) 事業活動による廃棄物の発生抑制、再使用及び再資源化（以下「リサイクル等」という。）に積極的に取り組み、その取組が継続している。
 - (2) 製造又は販売する製品について、リサイクル等の拡大が図られ、その取組が継続している。
 - (3) その他新潟県内のリサイクル等の推進に寄与する事業活動を行っている。

※ 店舗における独自の取組は、店舗が表彰の対象となります。
法人が自社モデル事業として店舗で取組む場合は法人が表彰の対象となります。
- 審査は新潟県環境会議廃棄物減量化・リサイクル部会において行い、上記の「表彰の対象となる事業所」の(1)～(3)に掲げるいずれかの実績が概ね3年以上あるかを確認の上、次の3つの観点から総合的に判断する。併せて、いずれか1つの観点について特に秀でている事業所についても表彰の候補とする。
 - (1) 取組内容に発展性があること。
 - (2) 取組内容に先駆性、独創性があること。
 - (3) 取組内容に外部への波及効果があること。
- 受賞決定者には、賞状が贈られ、県のホームページにて公開される。
- 平成26年度の受賞者は以下のとおりである。

(五十音順)

事業所名	取組の概要
株式会社大橋商会 (新潟市)	建設解体現場等から発生する木くずや廃プラスチック類をバイオマス燃料として利用するため、短時間で大量に加工する設備を導入し、選別の省力化と効率的なバイオマス燃料の製品化を実施しています。
東芝ホームテクノ株式会社 (加茂市)	ゼロ・エミッション活動を軸に、産業廃棄物の削減並びに資源の有効活用を図るため分別の徹底、減容化を図り、これらの環境パフォーマンスデータ等を情報公開しています。
直江津精密加工株式会社 (上越市)	電子基板の生産ラインで行う切断加工や研磨加工で使用する研磨材や研削液の再使用を可能にすることで、産業廃棄物の処分量を減らすことを実現しました。
新潟メスキュード株式会社 (新潟市)	医療関係施設から排出される感染性産業廃棄物を無害化溶融処理、リサイクルするシステム（メスキュードシステム）により、感染性廃棄物の再資源化及び最終処分場の延命化に貢献しています。
株式会社日本建機 (村上市)	工事等に伴い発生した樹木系廃棄物を破砕し、有効複合微生物カッセル液を添加することにより環境に配慮したチップを製造し、リサイクルに努めています。

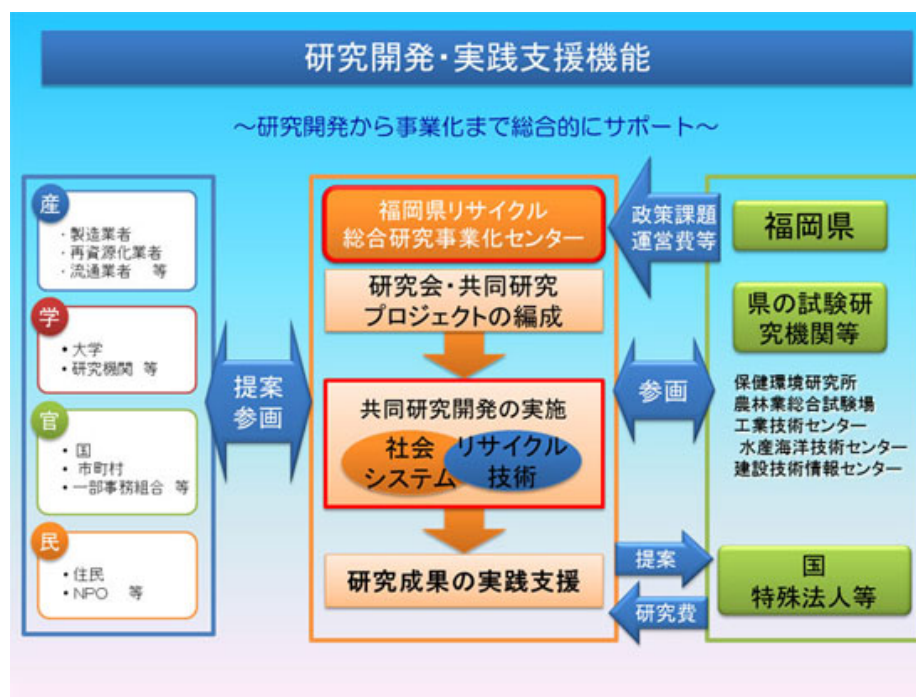
出典：優良リサイクル事業所表彰の募集（新潟県）

関連 URL

<http://www.pref.niigata.lg.jp/haikibutsu/1311541310989.html>

取組概要

- 産・学・官・民という共同研究体制でリサイクル技術と社会システムの開発を行い、その実践を支援する中核的な拠点として、福岡県が出資により、「リサイクル総合研究事業化センター（リ総研）」を設立した。
- 公募等により、研究会を立ち上げ、実現可能性等についての検討を行い、実現性のある研究については、さらに事業化に向けた研究プロジェクト（実証試験の実施等）が実施される。リ総研からは、この研究会、研究プロジェクトに対し、支援が行われる。
- リ総研では、研究開発に留まらず、社会システム（資源の回収体制、販路開拓等）の構築に向けたコーディネーター活動、事業化の支援を行っている。
- 市町村と連携して研究が行われ、事業展開に至っている事例は以下のとおり。
 - ◇ 使用済小型家電の広域回収モデル事業（県域を越えた九州一円の30自治体と連携）
 - ◇ 大牟田エコタウンにおける紙おむつリサイクル事業
 - ◇ 大木町におけるメタン発酵施設の整備（おおき循環センターくるるん）



出典：福岡県ヒアリング、福岡県リサイクル総合研究事業化センターウェブサイト

関連 URL

<http://www.recycle-ken.or.jp/index.html>

広島県	近年の施設整備状況に関して、県下市町に情報提供
取組概要	
● 広島県では、県内のごみ焼却施設の約半数が稼働後20年以上経過し、近年多くの市町で施設の更新・基幹改良事業が計画・実施されている。 ● 実施主体である市町は、施設整備にあたり、処理型式、処理能力及び入札契約方式の選定、PFI手法の採用といった多くの事項について検討する必要がある。 ● 広島県は、県内の市町に対し、その効率的な施設整備に資するよう、参考材料として、近年施設整備を行った県内・近隣県における関連情報（整備計画・類似事例）を可能な範囲で提供している。 出典：広島県ヒアリング	
関連 URL	

取組概要

- 三重県では、一般廃棄物処理に関して、RDF 焼却・発電事業（県企業庁）を実施している。
- 三重ごみ固形燃料発電所では、三重県内の6つのごみ固形燃料製造施設において、可燃ごみから作られたごみ固形燃料（RDF）を燃料として焼却・発電を行っている。また、焼却灰はセメントの原材料として再利用を行っており、施設全体での環境負荷の低減に努めている。
- 参加市町は、桑名市、いなべ市、木曽岬町、東員町、松阪市、大台町、多気町、大紀町、熊野市、御浜町、紀宝町、伊賀市、紀北町であり、ごみ処理の広域化の一翼を担っている。



三重ごみ固形燃料発電所

出典：三重県ヒアリング調査

関連 URL

<http://www.pref.mie.lg.jp/rdf/hp/>